

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	浜野 喜史 (民主)	磯崎 仁彦 (自民)	斎藤 嘉隆 (立憲)
理事	井原 巧 (自民)	北村 経夫 (自民)	真山 勇一 (立憲)
理事	佐藤 啓 (自民)	滝波 宏文 (自民)	石上 俊雄 (民主)
理事	吉川 ゆうみ (自民)	松村 祥史 (自民)	谷合 正明 (公明)
理事	浜口 誠 (民主)	丸川 珠代 (自民)	平木 大作 (公明)
理事	石井 章 (維希)	宮本 周司 (自民)	岩渕 友 (共産)
	青山 繁晴 (自民)	渡辺 猛之 (自民)	武田 良介 (共産)

(31. 3. 12 現在)

(1) 審議概観

第198回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案4件であり、いずれも可決した。また、本委員会付託の請願13種類100件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

大阪・関西万博推進本部設置及び基本方針の策定等 平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案は、平成37年に開催される国際博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、国際博覧会推進本部の設置及び基本方針の策定並びに博覧会協会の指定等について定めるとともに、国の補助等の特別の措置を講じようとするものである。

委員会においては、大阪・関西万博開催の意義とその費用負担の見通し、専任の国務大臣が担う役割、SDGs達成に向けた取組方針、万博とIR誘致との関係等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

査証制度の創設、損害賠償額の算定制度の見直し、意匠制度の拡充等 特許法等

の一部を改正する法律案は、知的財産を適切に保護し、その活用を図るため、特許権侵害訴訟について、裁判所が指定する査証人が、侵害立証に必要な証拠の収集を行うための査証を行い、裁判所に報告書を提出する制度を創設するとともに、損害賠償額の算定方法の見直しを行うほか、画像及び建築物を意匠権の保護対象に追加する等の意匠制度の拡充に係る措置等を講じようとするものである。

委員会においては、査証制度創設の効果とその運用の在り方、諸外国の動向を踏まえた損害賠償制度の見直しの必要性、意匠制度拡充の意義と今後の対応、中小・ベンチャー企業に対する知財活用に向けた支援の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

中小企業の事業継続力強化に対する支援、個人事業者の事業承継支援等 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案は、自然災害の頻発、経営者の高齢化等の近年における中小企業をめぐる環境の変化を踏まえ、中小企業の事業活動の

継続に資するため、中小企業が単独で又は連携して行う事業継続力強化に対する支援、商工会又は商工会議所が市町村と共同して行う小規模事業者の事業継続力強化を図る事業に対する支援、遺留分に関する民法の特例の個人事業者への対象の拡大等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、事業継続力強化計画等の認定制度に期待される効果と実効的な支援措置の必要性、商工会・商工会議所の経営指導員の人員確保等の体制強化の必要性、事業承継問題への政府の対応の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

課徴金適用対象・算定率等の見直し、課徴金減免制度の見直し等 **私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案**は、公正取引委員会の機能を強化し、不当な取引制限等の一層の抑止を図るため、新たに事業者が公正取引委員会との合意により事件の解明に資する資料の提出等をした場合に課徴金の額を減額することができる制度を設けるとともに、課徴金の算定方法について算定基礎額の追加、算定期間の延長等を行うほか、検査妨害等の罪に対する罰金の上限額の引上げ等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、課徴金制度の見直しの意義及びその効果、新たな課徴金減免制度における事業者の調査協力度合いに係る明確な評価方法等の必要性、いわゆる弁護士・依頼者間秘匿特権の対象範囲及びその運用の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

〔国政調査等〕

3月12日、経済産業行政等の基本施策に関する件について世耕経済産業大臣・国務大臣（産業競争力担当、国際博覧会担当、ロシア経済分野協力担当、原子力経済被害担当）・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）から所信を、平成30年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴取した。

3月14日、経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について調査を行い、日本原子力発電東海第二発電所の再稼働に向けた東京電力の資金支援に係る事実関係と支援の妥当性、コンビニエンスストアの24時間365日営業に係る問題に対する経済産業大臣の所見、平成31年度税制改正における車体課税の見直しに対する経済産業大臣の評価、公務部門の障害者雇用に係る事案を受けた採用増が民間企業の障害者雇用に及ぼす影響と対応策の必要性、下請等中小企業の取引適正化に向けた取組の成果と今後の課題、国際データ流通圏の構築に向けて日本が先導的な役割を果たすための戦略に対する経済産業大臣の所見、消費税率引上げ及びキャッシュレス・消費者還元事業に対する政府の対応、基幹統計の点検結果を受けた経済産業省の対応とデジタル経済の把握等に向けた今後の取組、デジタル・プラットフォームに対する規制やルール整備に向けた今後の取組方針、二輪車国内販売台数年間100万台目標に向けた政府の更なる取組の必要性、コンビニエンスストアのフランチャイズ契約に係る問題解決のた

めフランチャイズ法を制定する必要性等について質疑を行った。

3月20日、予算委員会から委嘱された平成31年度経済産業省所管予算等の審査を行い、メタンハイドレート開発についてメタンプルームの研究開発に対する取組強化の必要性、我が国周辺海域における海洋エネルギー・鉱物資源開発の推進による資源外交上のメリット、自動車関係諸税に係る負担の国際比較に対する経済産業大臣の認識、EdTechを活用したSTEAM教育の推進の在り方、生産性向上特別措置法施行後の新技術等実証計画の認定状況、産業革新投資機構における今後の役員体制の立て直しに向けた取組方針、我が国においてキャッシュレス決済の普及が遅れている要因とキャッシュレス・ポイント還元事業の課題、中小企業にお

けるSDGsに対する認知度向上とその取組促進に向けた対策、平成30年7月豪雨によって被害を受けた企業に対するグループ補助金の執行状況、下請等中小企業の取引条件の改善に向けた「未来志向型の取引慣行に向けて」（世耕プラン）の浸透状況と今後の取組、FIT法に基づく事業計画の認定に当たり地域との合意を義務付ける必要性、東京電力福島第二原子力発電所の廃炉の正式決定時期等について質疑を行った。

5月16日、コンビニエンスストアの24時間営業に係る問題に関する件、原子力に係る技術開発への対応に関する件、二輪車産業政策への取組に関する件、製造業における特定技能外国人材の受入れに関する件、商工中金の経営改革への取組に関する件等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成31年3月12日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件について世耕国務大臣から所信を聴いた。
- 平成30年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

○平成31年3月14日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について世耕国務大臣、磯崎経済産業副大臣、上野厚生労働大臣政務官、滝波経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長、政府参考人、参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長守谷誠二君及び株式会社商工組合

中央金庫代表取締役社長関根正裕君に対し質疑を行った。

[質疑者]

真山勇一君(立憲)、浜口誠君(民主)、井原巧君(自民)、平木大作君(公明)、石井章君(維希)、辰巳孝太郎君(共産)

○平成31年3月20日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 平成三十一年度一般会計予算(衆議院送付) 平成三十一年度特別会計予算(衆議院送付) 平成三十一年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(公正取引委員会)及び経済産業省所管)について世耕経済産業大臣及び杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた後、同大臣、磯崎経済産業副大臣、中村文部科学大臣政務官、滝波経済産業大臣政務官、政府参考人及び参考人東京電力ホールディン

グス株式会社代表執行役社長小早川智明君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青山繁晴君（自民）、斎藤嘉隆君（立憲）、
浜口誠君（民主）、谷合正明君（公明）、石
井章君（維希）、岩渕友君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成31年4月11日（木）（第4回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について世耕経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成31年4月16日（火）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について世耕経済産業大臣、石川経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

吉川ゆうみ君（自民）、真山勇一君（立憲）、
浜口誠君（民主）、谷合正明君（公明）、石
井章君（維希）、辰巳孝太郎君（共産）

（閣法第11号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○平成31年4月25日（木）（第6回）

- 特許法等の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について世耕経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年5月9日（木）（第7回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 特許法等の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について世耕経済産業大臣、磯崎経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

佐藤啓君（自民）、斎藤嘉隆君（立憲）、浜
口誠君（民主）、平木大作君（公明）、石井
章君（維希）、岩渕友君（共産）

（閣法第32号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希
共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和元年5月16日（木）（第8回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- コンビニエンスストアの24時間営業に係る問題に関する件、原子力に係る技術開発への対応に関する件、二輪車産業政策への取組に関する件、製造業における特定技能外国人材の受入れに関する件、商工中金の経営改革への取組に関する件等について世耕経済産業大臣、滝波経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長、政府参考人及び参考人株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長関根正裕君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

真山勇一君（立憲）、浜口誠君（民主）、石
井章君（維希）、辰巳孝太郎君（共産）

○令和元年5月21日（火）（第9回）

- 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）について世耕経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。
- また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和元年5月23日（木）（第10回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

全国商工会連合会会長 森義久君
ヒルタ工業株式会社代表取締役会長

岡山県中小企業団体中央会会長 晝田眞三君

明治大学商学部教授 山本昌弘君

[質疑者]

吉川ゆうみ君(自民)、斎藤嘉隆君(立憲)、
浜口誠君(民主)、谷合正明君(公明)、石
井章君(維希)、岩渕友君(共産)

○令和元年5月28日(火)(第11回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案(閣法第26号)(衆議院送付)について世耕経済産業大臣、滝波経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

宮本周司君(自民)、斎藤嘉隆君(立憲)、
浜口誠君(民主)、平木大作君(公明)、石
井章君(維希)、岩渕友君(共産)

(閣法第26号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、
共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和元年6月11日(火)(第12回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第44号)(衆議院送付)について宮腰内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

吉川ゆうみ君(自民)、谷合正明君(公明)
また、同法律案について参考人の出席を求め
ることを決定した。

○令和元年6月13日(木)(第13回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第44号)

(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

JXTGホールディングス株式会社取締役
副社長執行役員 川田順一君

一般社団法人全国消費者団体連絡会事務局
長 浦郷由季君

早稲田大学法学学術院教授 土田和博君

[質疑者]

佐藤啓君(自民)、真山勇一君(立憲)、浜
口誠君(民主)、平木大作君(公明)、石井
章君(維希)、岩渕友君(共産)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第44号)(衆議院送付)について宮腰内閣府特命担当大臣、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

[質疑者]

真山勇一君(立憲)、浜口誠君(民主)、石
井章君(維希)、岩渕友君(共産)

○令和元年6月18日(火)(第14回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第44号)(衆議院送付)を可決した。

(閣法第44号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、
共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和元年6月26日(水)(第15回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第147号外99件を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。